

これまでの税源移譲のシミュレーション

資料5

	内閣府(2001)	岡本・吉村(2002)	
対象・前提等	1. 1999年度データ	1. 1999年度データ	
改革の内容	1. 普通建設事業費を1割削減 2. 国税と地方税の比率を5対5にするように、国から地方へ約7兆円程度の税源移譲を行う。移譲額に相当する地方交付税、国庫支出金を同額減額する。 3. 所得税から個人住民税へ、消費税から地方消費税への税源移譲を行う。	1. 普通建設事業費を1割削減 2. 国税と地方税の比率を4対6にするように、国から地方へ約13兆円程度の税源移譲を行う。移譲額に相当する地方交付税、国庫支出金を同額減額する。 3. 所得税から個人住民税へ、消費税から地方消費税への税源移譲を行う。	1. 普通建設事業費を3割削減 2. 国税と地方税の比率を5対5にするように、国から地方へ約7兆円程度の税源移譲を行う。移譲額に相当する地方交付税、国庫支出金を同額減額する。 3. 所得税から個人住民税へ、消費税から地方消費税への税源移譲を行う。
移譲する税の詳細	1. 個人住民税は一律10% 3.1兆円 ・都道府県3% ・市町村7% 2. 地方消費税については1.5%を移譲 3.7兆円 ・国税2.5% ・地方税2.5%	1. 個人住民税は一律15% 8.8兆円 ・都道府県5% ・市町村10% 2. 地方消費税については2%を移譲 5兆円 ・国税2% ・地方税3%	1. 個人住民税は一律10% 3.1兆円 ・都道府県3% ・市町村7% 2. 地方消費税については1.5%を移譲 3.7兆円 ・国税2.5% ・地方税2.5%
結果	1. 歳入全体に占める自主財源の割合 52% 59% 2. 不交付団体数 3% 8% 3. 不交付団体の住民数 12% 39% (市町村ベース) 9.3% 14.8% (都道府県ベース)	1. 歳入全体に占める自主財源の割合 51.5% 66.4% 2. 不交付団体の住民数 12% 54.6% (市町村ベース)	1. 歳入全体に占める自主財源の割合 51.5% 62.8% 2. 不交付団体の住民数 12% 44.6% (市町村ベース)
注	1. 3つのシミュレーションが行われているが、1つは内閣府(2001)と同一内容である。		

これまでの税源移譲のシミュレーション

	神野(2004)	神奈川県	
対象・前提等	1. 2002年度データ 2. 都道府県と集計した市町村による分析	1. 2003年度データ 2. 都道府県分	
改革の内容			
移譲する税の詳細	1. 個人住民税は一律10% 3.1兆円 2. 地方消費税については1.5%を移譲 3.7兆円 ・国税2.5% ・地方税2.5% 3. 交付税財源充当の消費税1.7兆円を地方消費税に 4. 法人住民税(法人税割)1.7兆円を国税に	1. 個人住民税は一律10% 3兆円 ・都道府県4% ・市町村6% 2. 地方消費税については1.5%を移譲 3.6兆円 ・国税2.5% ・地方税2.5% 3. 個人住民税 + 4%分と法人二税を税源交換	1. 個人住民税は一律10% 3兆円 ・都道府県4% ・市町村6% 2. 地方消費税については1.5%を移譲 3.6兆円 ・国税2.5% ・地方税2.5% 3. 個人住民税 + 5%分と法人二税を税源交換
結果		1. 交付税原資への影響額 - 1.8兆円 ・所得税 - 8.6兆円 × 32% ・法人税 + 5.6兆円 × 35.8% ・消費税 - 3.6兆円 × 29.5%	1. 交付税原資への影響額 - 1.85兆円 ・所得税 - 7.5兆円 × 32% ・法人税 + 4.5兆円 × 35.8% ・消費税 - 3.6兆円 × 29.5%
注			

これまでの税源移譲のシミュレーション

吉田・木村(2005)	
対象・前提等	1. 2004 - 2009年度 2. 「構造改革と経済財政の中期展望 - 2004年度改定」の予測値を採用 3. 2003年度データ
改革の内容	1. 改革前半(04 - 06年度)においては3.9兆円の補助金を削減、0.7兆円を交付金化。 2. 改革後半(07 - 09年度)においては(1)5.23兆円の補助金を削減するケース、(2)3.94兆円の補助金を削減し、1.29兆円を交付金化するケース 3. 「骨太の方針2003」に則り、補助金削減対象のうち、国庫負担金(義務)は1割効率化のうえ全額を移譲、国庫補助金(奨励)は1割効率化のうえ8割分を移譲。
移譲する税の詳細	1. 個人住民税は一律10% 3.06兆円 ・都道府県4.3% ・市町村5.7% 2. 消費税については2つのケース (1) 2.9%を移譲(都道府県1.96%、市町村0.94%) 4.55兆円(5.23兆円の補助金削減に対応) (2) 2.3%を移譲(都道府県1.51%、市町村0.79%) 3.12兆円(3.94兆円の補助金削減に対応)
結果	1. ケース1 ・国税:地方税 = 47.9:52.1 ・地方自主財源比率 61.4% ・不交付団体人口比 県:21.6% 市町村28.5% 2. ケース2 ・国税:地方税 = 49.7:50.3 ・地方自主財源比率 58.8% ・不交付団体人口比 県:21.6% 市町村27.5%
注	